

## 議 第 1 8 号 議 案

学校施設等におけるブロック塀等の詳細な調査及び改修・補強や撤去等の安全対策に係る費用を補助する制度の早急な創設を求める意見書の提出について

学校施設等におけるブロック塀等の詳細な調査及び改修・補強や撤去等の安全対策に係る費用を補助する制度の早急な創設を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則第13条の規定により、提出します。

平成30年9月18日提出

富士見市議会議長 尾 崎 孝 好 様

提出者 富士見市議会議員 根 岸 操

賛成者 同 川 畑 勝 弘

同 今 成 優 太

### 提 案 理 由

学校施設等におけるブロック塀等の詳細な調査及び改修・補強や撤去等の安全対策に係る費用を補助する制度の早急な創設を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

学校施設等におけるブロック塀等の詳細な調査及び改修・補強や撤去等の安全対策に係る費用を補助する制度の早急な創設を求める意見書

2018年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震により、大阪府高槻市立寿栄小学校のブロック塀が倒壊し、通学途中の小学4年生の女子児童が塀の下敷きになって亡くなるという事故が発生した。本来、最も安全であるべき学校施設において、尊い人命が失われたことはきわめて重大である。過去にも、東日本大震災や熊本地震において天井、外壁、窓等が落下する等の事例がある中、校舎や体育館の耐震化が進められているが、ブロック塀の耐震化の整備は十分に行われておらず、把握もされていない状況がある。

緊急調査を実施したところ、問題があるブロック塀等が多数存在することが判明しており、私立学校や保育所などの施設でも同様の懸念があり、全国の学校周辺の通学路やスクールゾーンにも多数存在していると考えられる。対策は急務であり、二度と同様の事故が起こらないよう調査、点検を早急に実施するとともに、十分な安全対策を講ずるなど、速やかに必要な対策を講じ、全ての児童・生徒の安全確保に万全を期すべきである。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、子どもたちの教育環境を改善するため、下記の事項について誠実に対応されるよう強く求めるものである。

記

- 1 政府として、全国の小中学校でブロック塀の撤去や改修に費用が必要になった場合の対応について、調査及び改修・補強や撤去等の安全対策に係る費用を補助する制度を早急に創設すること。また、既存の補助制度があるものについては、その充実を図ること。
- 2 各自治体で先行して本対応を行ったものについても、補助対象とすることにより、各自治体の迅速な対応を後押しする制度とすること。
- 3 学校施設だけでなく、学校周辺に存在する倒壊等の恐れがある危険なブロック塀についても、早急に実態を調査すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	伊達忠一様
内閣総理大臣	安倍晋三様
文部科学大臣	林芳正様